

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第54期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 第一精工株式会社 大阪支店 （大阪府北区梅田二丁目5番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	41,174	41,401	46,541	48,749	45,834
経常利益 (百万円)	1,042	1,328	3,098	2,344	800
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	697	1,234	1,246	2,355	157
包括利益 (百万円)	1,182	1,728	3,185	1,060	916
純資産額 (百万円)	39,762	41,323	45,006	45,815	44,681
総資産額 (百万円)	53,217	54,246	58,860	59,183	59,175
1株当たり純資産額 (円)	2,375.68	2,468.46	2,688.38	2,736.38	2,666.11
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	41.69	73.81	74.57	140.83	9.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	76.1	76.4	77.3	75.3
自己資本利益率 (%)	1.8	3.0	2.9	5.2	0.3
株価収益率 (倍)	-	-	32.43	11.42	139.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,815	6,555	6,857	6,448	4,535
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,491	5,629	4,618	7,028	6,400
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,098	886	952	549	497
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,277	12,250	14,042	12,724	10,964
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	5,816 (877)	5,577 (812)	6,168 (493)	5,923 (274)	5,932 (332)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期及び第51期の潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額 () であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第52期、第53期及び第54期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期及び第51期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失 () のため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失 ()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ()」としております。

5. 第54期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために第53期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	39,055	36,320	40,095	40,788	38,178
経常利益又は経常損失 (百万円)	847	1,536	1,392	2,755	764
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	330	390	388	3,477	674
資本金 (百万円)	8,522	8,522	8,522	8,522	8,522
発行済株式総数 (株)	16,722,800	16,722,800	16,722,800	16,722,800	16,722,800
純資産額 (百万円)	30,607	30,091	30,673	33,913	32,966
総資産額 (百万円)	42,201	40,884	42,291	45,076	45,445
1株当たり純資産額 (円)	1,830.28	1,799.47	1,834.24	2,028.00	1,971.37
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	15.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	19.76	23.35	23.21	207.92	40.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	73.6	72.5	75.2	72.5
自己資本利益率 (%)	1.1	1.3	1.3	10.8	2.0
株価収益率 (倍)	-	-	104.16	7.73	-
配当性向 (%)	-	-	64.6	7.2	-
従業員数 (人)	1,584	1,553	1,583	1,682	1,755
(外、平均臨時雇用者数)	(64)	(60)	(80)	(80)	(81)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期、第51期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第52期及び第53期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期、第51期及び第54期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第54期より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第50期から第53期までについても百万円単位で表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年7月	モジュールシステム（総分割構造・完全熱処理硬化・総焼入後の全精密機械加工化）による精密金型の専門製作を目的として、小西 昭（故人）が京都市伏見区に資本金9,000千円で第一精工株式会社を設立。
昭和43年11月	アメリカ、カナダ、メキシコ及びシンガポール向けに精密プラスチック用金型の輸出を開始。
昭和46年10月	本格的な輸出業務展開のため、シンガポールに事務所を開設。
昭和51年10月	東京都府中市に府中工場を新設。
昭和53年9月	福岡県大野城市に大野城工場（現 福岡事業所大野城工場）を開設。
昭和54年1月	シンガポールにSINGAPORE DAI-ICHI PTE.LTD.（現 連結子会社）を設立。
昭和56年5月	福岡県大野城市に福岡支社を開設。
昭和57年1月	福岡県小郡市に小郡工場（現 福岡事業所小郡工場）を新設。
昭和61年1月	山梨県山梨市に山梨工場を新設。
昭和63年11月	フィリピンにPHILIPPINE D-I, INC.を設立。
平成元年6月	マレーシアにMDI SDN. BHD.（現 連結子会社）を設立。
平成3年3月	中国に上海第一精工模塑有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成4年5月	福岡県朝倉郡筑前町に大刀洗工場（現 福岡事業所大刀洗工場）を新設。
平成6年2月	アメリカにDAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC.（現 連結子会社）を設立。
平成11年10月	株式会社ダイイチパーツ（ ）、株式会社ダイイチセミコン（ ）及び誠巧技研株式会社（ ）を吸収合併。
平成12年4月	株式会社ディステックを吸収合併（ ）。
平成12年4月	株式会社ディー・エム・シーから営業譲受（ ）。
平成12年6月	タイにTHAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成12年8月	小郡工場を増築。福岡支社を小郡工場内に移転し、福岡事業所とする。
平成12年12月	インドネシアにPT.PERTAMA PRECISION BINTAN（現 連結子会社）を設立。
平成16年7月	株式会社アイベックスを子会社化。
平成17年7月	日本航空電子工業株式会社との合併事業として、DJプレジジョン株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成18年6月	ベトナムにVIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。（平成23年11月上場廃止）
平成19年10月	フランスにI-PEX FRANCE SARL（平成27年7月 I-PEX EUROPE SARLに社名変更、現 連結子会社）を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。（平成23年11月上場廃止）
平成23年1月	島根県松江市に松江第一精工株式会社（現 連結子会社）が工場を新設。
平成23年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成23年10月	韓国にI-PEX KOREA CO., LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成24年1月	100%連結子会社である株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社を吸収合併。
平成27年1月	執行役員制度を導入。

過年度において、創業者一族は事業目的別に会社を設立して事業を展開しておりましたが、平成11年10月から平成12年4月にかけてそれらの事業を当社に集約しております。(株)ダイイチパーツ（平成元年10月設立、事業目的はコネクタ事業の管理会社）、(株)ダイイチセミコン（平成元年10月設立、事業目的は半導体設備事業の管理会社）、誠巧技研(株)（昭和55年3月買収、事業目的は半導体製造装置の製造）、(株)ディステック（昭和54年5月設立、事業目的は金型・自動機等の設備製作）、(株)ディー・エム・シー（昭和59年7月設立、事業目的は電子・電装部品の量産生産）の5社は全て創業者一族所有の法人であります。

なお、現在(株)ディー・エム・シーは、当社代表取締役社長小西英樹の資産管理会社であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（第一精工株式会社）及び子会社19社により構成されており、電気・電子部品事業、自動車部品事業及び設備事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業（電気・電子部品事業、自動車部品事業及び設備事業）は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 電気・電子部品事業

主要な製品は、コネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型RF同軸コネクタ等）及びエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）であります。

コネクタ及び同関連部品の主要製品は細線同軸コネクタ・超小型RF同軸コネクタ等であり、ノートパソコン、スマートフォン及びデジタル家電等向けに供給しており、それら機器の薄型化・高画質化、並びに本体と液晶表示部をつなぐ伝送路や無線通信の高速化等に貢献しております。

エレクトロニクス機構部品の主要製品はHDD用機構部品等であります。HDD用機構部品は、ノートパソコンやデジタル家電等で使用されるHDDのRAMPA及び機構部品等であります。

当社及び子会社の松江第一精工株式会社が製造・販売する他、現地法人がシンガポール（SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.）・マレーシア（MDI SDN. BHD. 及び IGM TECH SDN. BHD.）・フィリピン（LAGUNA DAI-ICHI, INC.）・中国（上海第一精工模塑有限公司 及び 東莞第一精工模塑有限公司）・タイ（THAI DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.）・ベトナム（VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.）・インドネシア（PT.PERTAMA PRECISION BINTAN）等において、それぞれ製造・販売しております。

(2) 自動車部品事業

主要な製品は、自動車電装部品等（車載用センサ、車載用コネクタ及び自動車関連部品）であります。

自動車電装部品は、当社から自動車部品メーカーに納めた後に自動車に搭載されます。

車載用センサは金属部品とマイコンチップ（半導体）を一括で成形加工する金型技術と自動組立工程を一体化した全自動インサートシステムによって生産しております。

車載用コネクタは、高温・振動環境下での高い接続安定性を活かしてヘッドライトやインバータ等で使用される小型SMTコネクタ等であります。

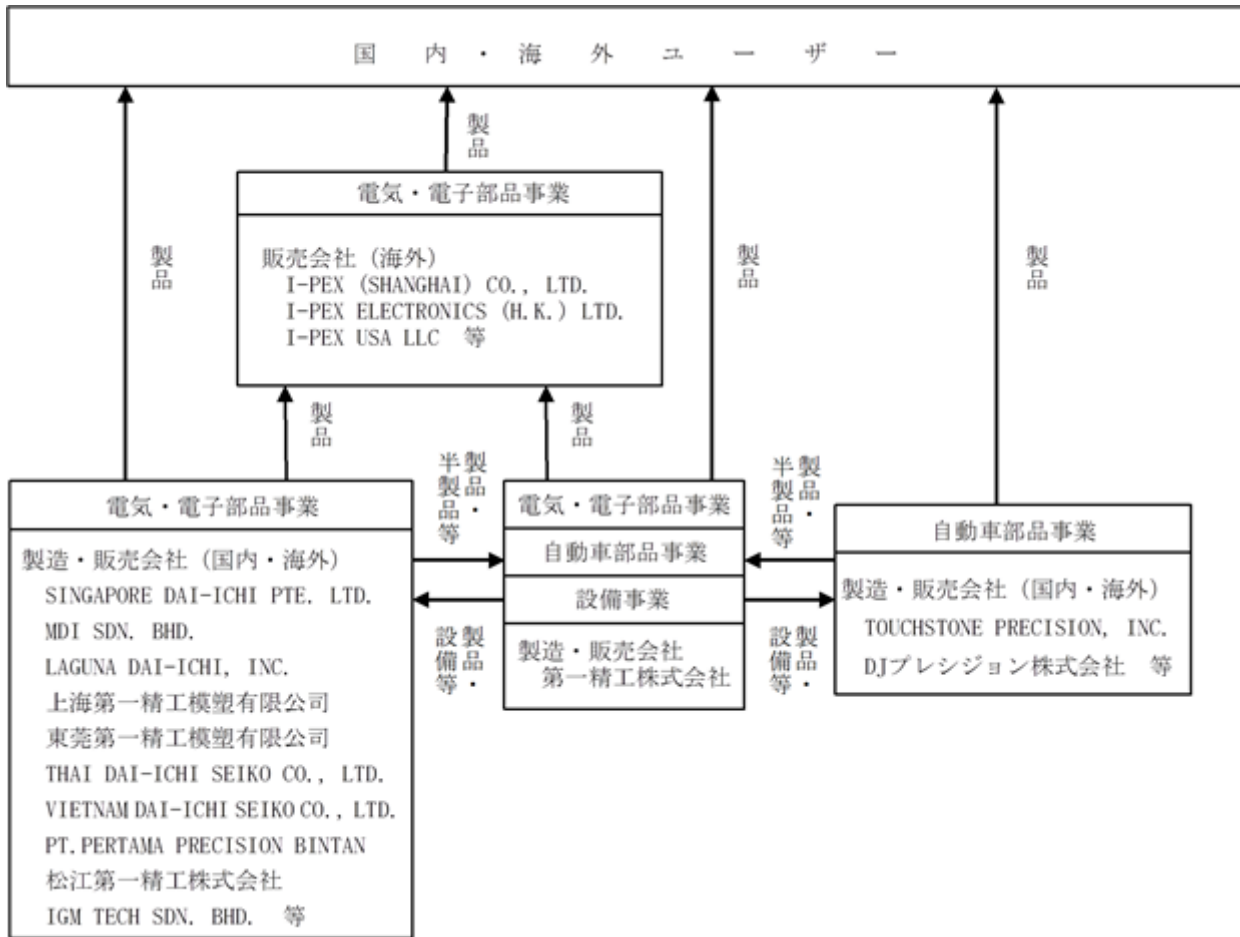
当社が製造・販売する他、現地法人がアメリカ（TOUCHSTONE PRECISION, INC.）等において、製造・販売しております。

(3) 設備事業

主要な製品は、半導体樹脂封止装置等（半導体樹脂封止装置、半導体封止用金型等）であります。

半導体樹脂封止装置等は、半導体製造の後工程において、樹脂で半導体内部を保護するための封止（パッケージ）工程に投入される半導体樹脂封止装置及びこの装置に搭載し半導体の種類や形状に合わせて製作する半導体封止用金型等であり、当社が製造・販売しております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
松江第一精工株式会社	島根県松江市	10	電気・電子部品事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
D J プレシジョン株式会社	福岡県小郡市	50	自動車部品事業	70	製品の開発・販売 役員の兼任あり
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.(注)2	シンガポール	3,300 千シンガポールドル	電気・電子部品事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
MDI SDN. BHD.	マレーシア ジョホールバル	4,000 千リンギット	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
LAGUNA DAI-ICHI, INC.	フィリピン ラグナ	100,000 千ペソ	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
上海第一精工模塑有限公司	中国 上海	64,820 千元	電気・電子部品事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
東莞第一精工模塑有限公司	中国 東莞	20,691 千元	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
THAI DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.	タイ チョンブリ	40,000 千バーツ	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	アメリカ アラバマ	3,000千米ドル	自動車部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
PT.PERTAMA PRECISION BINTAN	インドネシア リアウ	1,886,000 千ルピア	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.	ベトナム ビンユン	28,911,500 千ベトナムドン	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.	中国 上海	1,655 千元	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任あり
I-PEX ELECTRONICS (H.K.) LTD.	中国 香港	1千米ドル	電気・電子部品事業	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
I-PEX USA LLC	アメリカ テキサス	100 米ドル	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任あり
その他5社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気・電子部品事業	4,497 (256)
自動車部品事業	1,137 (75)
設備事業	90 (1)
全社(共通)	208 (-)
合計	5,932 (332)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(派遣社員)の年間平均雇用人員を()で外数により記載しております。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,755 (81)	37.5	13.2	4,818

セグメントの名称	従業員数(人)
電気・電子部品事業	752 (41)
自動車部品事業	705 (39)
設備事業	90 (1)
全社(共通)	208 (-)
合計	1,755 (81)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(派遣社員)の年間平均雇用人員を()で外数により記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度においては、米国では原油安及び長期化する外需の低迷等が影響し、設備投資の鈍化や輸出の不振が続きましたが、堅調な雇用情勢と所得環境が個人消費を下支えしたこと等により、緩やかながら景気は拡大基調で推移しました。また欧州では、英国の欧州連合（EU）離脱問題に伴う先行き不透明感が漂う中、個人消費を中心とした内需増勢の持続が景気の回復を支え、先進国経済は概ね順調に推移しました。一方、中国やその他新興国においては、世界貿易の伸び悩み等の影響により経済成長の鈍化傾向が続き、全体として世界経済は本格的な回復に至りませんでした。

わが国では、雇用情勢が堅調を維持した一方で、不安定な海外情勢等を背景に円高・株安の進行及び個人消費の停滞から長く抜け出せず、景気は踊り場にある状態が継続しました。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は45,834百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益401百万円（前年同期比76.7%減）、経常利益800百万円（前年同期比65.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益157百万円（前年同期比93.3%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気・電子部品事業

電気・電子部品事業は、ノートパソコンの販売不振やスマートフォンの成長鈍化等により、それらに使用されるコネクタの需要が減少したことに加え、急激な為替変動の影響を受け低迷しました。中でもアンテナ用超小型RF同軸コネクタや細線同軸コネクタは、主要用途であるノートパソコンやスマートフォン等の不振に加え、一部、競争激化等の影響もあり減少しました。一方、FPC/FFCコネクタや基板対基板コネクタは、高周波ノイズの干渉を防ぐフルシールドコネクタの出荷が下期以降進んだことから伸長しました。HDD関連部品は、サーバーやゲーム機向けの需要は比較的堅調に推移しましたが、ノートパソコン向けの販売不振により低迷しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は26,134百万円（前年同期比10.2%減）となり、営業利益は1,380百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

自動車部品事業

自動車部品事業は、北米や中国を中心に自動車販売が堅調に推移したことに加え、自動車の電装化が進展したことを受けて、燃費向上や安全走行に効果を発揮するセンサ等の電装部品が好調に推移しました。また、LEDヘッドライトに使用される耐熱・耐振性に優れた小型・薄型SMTコネクタ等の自社ブランドコネクタも採用車種が拡大する等、順調に伸長しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は18,076百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益は1,367百万円（前年同期比240.2%増）となりました。

設備事業

設備事業は、自動車の電装化が進展していることも後押しとなり、車載半導体の製造に使用される封止装置の受注は東南アジアを中心に比較的堅調に推移しましたが、スマートフォンの飽和感や中国をはじめとする東アジアの景気下振れ懸念等が影響し、半導体メーカー等の主要顧客に投資を手控える動きが見られ、全体としては半導体封止装置や金型等の受注が低迷しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は1,623百万円（前年同期比26.3%減）となり、営業利益は55百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加1,150百万円に対し、税金等調整前当期純利益716百万円及び減価償却費5,477百万円の計上などにより4,535百万円の増加（前連結会計年度は6,448百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6,107百万円などにより6,400百万円の減少（前連結会計年度は7,028百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2,911百万円に対し、長期借入れによる収入4,128百万円などにより497百万円の増加（前連結会計年度は549百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,759百万円減少の10,964百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
電気・電子部品事業	30,021	93.1
自動車部品事業	20,722	104.1
設備事業	1,667	79.3
合計	52,411	96.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 電気・電子部品事業及び自動車部品事業には、自社生産設備となるものが含まれております。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電気・電子部品事業	26,475	91.1	1,810	123.1
自動車部品事業	18,046	103.3	1,370	97.8
設備事業	1,763	90.2	445	146.2
合計	46,284	95.4	3,625	114.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	販売金額(百万円)	前年同期比(%)
電気・電子部品事業	26,134	89.8
自動車部品事業	18,076	103.6
設備事業	1,623	73.7
合計	45,834	94.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	12,153	24.9	12,439	27.1

2. 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「精密かつ完璧なものづくりにこだわる」を経営理念とし、「独自製品の開発」と高品質の「ものづくり」により精密製品を社会に永続的に供給し、企業価値の向上に努めることを基本方針としております。変動の激しい、電気・電子部品、自動車部品、設備業界で、安定成長を果たし、得意先から信頼される製品の開発、供給を目指してまいります。

これらの経営理念及び経営姿勢を具現化するために、次の中期経営方針を柱として、経営強化してまいります。

(中期経営方針)

- ・コネクタのラインナップを強化し、未参入市場と国内外の新規顧客開拓を目指す
- ・自動車部品市場におけるブランド力を確立する
- ・北米の自動車部品需要の増加に備え、現地生産体制の拡大を図る
- ・海外生産拠点の生産技術・体制を強化することにより生産効率を上げ価格競争力を高める
- ・既存ビジネスの枠を超えた新しい商品の開発に取り組む
- ・海外グループ会社を含む管理部門の体制整備と充実を図り、事業拡大を支える
- ・コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の更なる強化を図る

1．財務体質の強化

当社グループは、電気・電子部品及び自動車部品の製造、販売を主たる業務としており、いわゆる生産財といわれる金型や成形機、さらには自動組立装置を保有し、金型の設計から製造、成形、プレス・めっき、組立と一貫生産をしております。このため、設備の投資回収に時間が掛かることが、財務上課題となっております。これについては、設備投資案件の回収可能性と回収期間を十分に検討し、効率的な設備投資で、最大の効果が得られる生産技術の開発を目指す所存です。また、売上高の増加に伴い、全社的に、たな卸資産の増加や、売上債権が増加傾向であることも課題となりますが、的確な需要予測とリードタイムの短縮により、在庫の圧縮を進めたり、売掛金の早期回収をすることにより、キャッシュ・フローの向上に努めてまいります。

2．業務改革の実施

品質の高い製品を、安価かつ、タイムリーに供給するためには、日々の生産活動からムダを省くことが重要であります。また、当社グループは、海外子会社による最適地生産体制をとっていることから、国内のみならず海外生産拠点の製造コスト削減にも傾注していく必要性があります。そのためには、生産技術の向上や、海外への技術移転を、開発段階から検討することが有効であり、更なる原価低減、高品質を目指して、生産革新活動を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成29年3月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

1．品質に関するリスク

当社グループでは、ISO9001やISO14001の認証を取得した工場又はそれらに準じるシステムで生産を行う工場が生産主力工場として稼働しております。しかし、全ての製品について、不良、不具合が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はありません。これらの不良、不具合及びリコールが、多額の費用発生や当社グループの信用低下に繋がった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2．災害・事故のリスク

当社グループの国内生産工場は、山梨県山梨市、京都市伏見区、福岡県大野城市、福岡県小郡市、福岡県朝倉郡筑前町、島根県松江市の6ヶ所に位置しております。大規模な自然災害や事故が発生した場合、同一業種のバックアップ生産は他地域でも可能と当社グループでは考えておりますが、特定製品については、特定の地域にしか生産工場が無い場合、バックアップ生産が不可能となります。このような特定製品の生産拠点が自然災害等に見舞われた場合には、生産活動への支障等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3．カントリーリスク

当社グループは、海外8カ国に12工場（うちアジア7カ国に11工場）を有しております。これらの海外工場毎に生産する製品は異なっておりますが、多くの海外工場が政治及び経済的に不安定な国に所在していることから、これらのカントリーリスクが顕在化した場合には、生産活動への支障等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4．保有技術に関するリスク

当社グループでは創業以来、50有余年にわたり生産等に関する様々な技術を蓄積し、伝承し、それらをもとに精密金型技術を基盤とした現在の事業を展開しております。また、当社グループでは常に時代に先行した新技術にも取り組んでおりますが、当社グループの予測の範囲を超えた技術革新がなされた場合には、当社グループの技術競争力が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5．知的財産権に関するリスク

当社グループは、創業以来の精密金型技術をベースにした、コネクタ等の電気・電子部品、センサー類等の自動車部品、そして半導体製造装置等々に関する様々な技術を有しております。これらの技術について、特許申請、意匠登録などを行って知的財産権の保護に注力しておりますが、技術流出を防止するために特許出願を意図的に行っていないものもあります。これらの特許未取得技術については、特許未取得であるがゆえに、万一これらの技術が流出した場合には、当社グループの技術が侵害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループでは、他社の所有する知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで、他社の所有する知的財産を侵害する可能性もあります。かかる事態により損害賠償請求を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6．競合リスク

当社グループの事業は、同業他社と技術面、価格面、納期面において競合があります。当社グループでは、製品機能向上、生産技術の開発、生産ラインの効率化を図っておりますが、今後競合が激化した場合には、当社グループ製品の優位性の低下、販売価格の下落等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7．多額の設備投資に関するリスク

当社グループは生産能力増強を図るため積極的な設備投資を実施しております。

設備投資の決定は極めて重要な経営判断事項であることから、当社グループでは市場動向、競合他社動向等を熟慮しつつ、事業戦略及び当該投資の収益性等を総合的に勘案し、実施していく方針であります。しかしながら経済動向や市場動向を正確に予測することは困難であり、多額の設備投資に対して製品需要が当社グループの想定どおりに拡大しなかった場合には、減価償却費負担が収益性を圧迫し、使用設備の除却や減損が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8．原材料、購入部品の価格変動リスク

当社グループが製造・販売している製品の主原料は、プラスチック成形材料、金属材料（銅、鉄）、めっき材料（金）であります。原油価格の上昇によるプラスチック材料の調達コストの増加、銅材や鉄材の価格上昇、金価格の上昇や為替変動により、これらの価格が上昇する可能性があります。

また、当社グループでは、機械設備の外販や内製化を行っております。これらの機械設備は、鋼材の基盤に様々な電気部品、機械部品を組み付けて作られていますが、需要の逼迫等によって、これらの電気部品、機械部品の購入価格が上昇する可能性があります。

当社グループでは、これらに対応するために、生産技術力等を中心とした技術力によって、生産効率改善及び原価低減に努めるとともに、必要に応じて販売価格への転嫁を図る場合もあります。しかしながら、これらの施策により原材料及び購入部品の価格上昇分を吸収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9．在庫品に関するリスク

当社グループの電気・電子部品事業及び自動車部品事業に係る金型・製造設備及び設備事業に係る半導体製造装置は顧客からの短納期が要求されることから、顧客より入手する仕入の内示情報等に基づき、汎用部分の見込製造を一部採用しております。ただし、顧客からの正式受注時において内示情報等との間に差異が生じる場合もあり、数量的、仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損、廃棄損等に繋がる可能性もあります。このように在庫品について多額の評価損等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10．法的規制に関するリスク

当社グループは、製造分野における特許関連法規、工場運営における環境関連法規、人事労務における労務法関連法規、財務・税務分野における会計税務関連法規その他の法的規制を受けております。

当社グループが各種の法的規制を遵守できなかった場合、又は各種の法的規制の変更や新たな法的規制の制定が当社グループの予想を超えて実施された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11．為替リスク

当社グループの生産及び販売は海外にも及んでおり、11カ国の他国通貨を取り扱い保有しております。国内にも外貨建ての取引があるため、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループは、このリスクを縮小するための対策を講じておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、急激に為替が変動した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12．特定販売先への依存リスク

当社グループ製品の販売対象顧客は広範囲にわたっておりますが、平成28年12月期の連結売上高の27.1%が自動車部品事業の主要顧客である株式会社デンソー向けとなっており、今後も取引拡大を計画しております。現状、当社グループでは同社との良好な関係を保持しているものと認識しておりますが、今後同社で取り扱う部品構成の変更や協力会社との取引方針の変更等により、当社グループの部品供給が大きく減少した場合には、当社グループの事業展開に変化が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 与信リスク

当社グループでは、販売先との取引開始にあたっては、訪問調査、業界情報の収集又は銀行からのヒアリング、外部調査機関調査あるいは取引の進展状況、信用度、業績、資産内容等の調査を実施しており、継続販売先についても一定の業績確認やヒアリングにより、与信管理を行っております。

しかしながら、販売先の急激な業績悪化等により、債権が回収不能となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

14. 過去の業績動向

当社個別財務諸表の業績推移

(単位：百万円)

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
売上高	39,055	36,320	40,095	40,788	38,178
営業利益又は 営業損失()	2,714	1,880	855	551	1,718
経常利益又は 経常損失()	847	1,536	1,392	2,755	764
当期純利益又は当 期純損失()	330	390	388	3,477	674

関係会社からの受 取配当金	2,829	2,161	1,702	3,295	1,159
------------------	-------	-------	-------	-------	-------

当社個別財務諸表の業績については、連結財務諸表での業績に比して損益の振幅が大きく、また、関係会社からの受取配当金の損益に与える影響が大きいことから、業績推移を分析する際に留意が必要です。

当社が製造する電気・電子部品及び自動車部品は、ノートパソコンや自動車等に組み込まれるものであることから、最終製品の需要に左右され、ひいては景気動向全般の影響を受けます。また設備事業は、半導体業界の設備投資動向等の影響を受けます。

平成24年12月期、平成25年12月期、平成26年12月期及び平成28年12月期に営業損失を計上した主な要因は、売上総利益率の低下であります。電気・電子部品事業における主力製品の受注が減少し、設備稼働率が低下したことによるものであります。

平成27年12月期に営業損失を計上した主な要因は、販売管理費の増加であります。新規製品開発に伴う研究開発費の増加によるものであります。

平成24年12月期に当期純損失を計上した主な要因は、業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を行った結果、繰延税金資産を取り崩したことによるものであります。

平成25年12月期に当期純損失を計上した主な要因は、今後の事業環境等を踏まえ、生産設備等の固定資産の回収可能性について慎重に検討を行った結果、一部固定資産の減損処理を行い、さらに平成24年12月期に引続き繰延税金資産を取り崩したことによるものであります。

また、関係会社からの配当につきましては、関係会社が稼得した利益は、親会社である当社が関係会社側の資金繰り事情等を総合的に勘案しながら、配当として受領する方針であります。

15. 関連当事者取引

平成28年12月期末時点において、当社と関連当事者との間に取引があります。具体的な内容は、下表のとおりであります。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社福岡技研 （注）3	福岡県筑紫野市	3	部品加工、製造	-	自動機部品の購入	当社からの加工依頼	96	買掛金	8
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ワコー （注）4	埼玉県上尾市	30	センサの研究開発・製造販売/コンサルタント	-	コンサルタント契約、特許実施許諾契約	特許権使用料	63	-	-
							製品の販売	12	売掛金	-
								-	前受金	10

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）当社からの加工依頼につきましては、他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上決定しております。

（2）特許権使用料につきましては、第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

（3）製品の販売につきましては、市場価格等を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

3．株式会社福岡技研は、当社専務取締役 福元 哲巳の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の加工技術及び価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

4．株式会社ワコーは、当社取締役 岡田 和廣が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。当社は同社のMEMS技術を用いたセンサ等のデバイスを開発する目的で、同社とコンサルタント契約を締結し、報酬を支払っております。また、同社が保有する特許権の実施許諾を受け、実施料を支払っております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループの研究開発活動方針は、科学技術の発展と細分化する市場のニーズに応じていくために客先志向のR&D活動を行い、競争力と新規性を有した製品開発を積極的に進めていくと共に提案型技術を展開することとしております。

その中でも「精密」に対しては特に拘りを持ち、精密金型製作技術が当社の基本をなしております。この精密金型製作技術の開発及び深耕なくして当社の発展はありません。客先が欲しているもの、即ちコスト、難しさ、クオリティーといった課題を追求しております。

また、近年急速な勢いで世界中の懸案事項となっている「環境問題」や「省エネルギー問題」への対応のため、「環境&効率アップ」をキーワードとした新製品の開発も積極的に行っており、市場のニーズを的確に捉えるとともに当社技術の優位性をアピールし、社会への貢献を果たしていくことを目指しております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は、電気・電子部品事業や自動車部品事業における新製品開発と既存製品の改良改善及び生産設備を中心とした新工法の開発や製造プロセスの中で生産技術の見地から見る新しい物づくりの技術提案、更には設備事業における新製品開発と既存製品の改良改善という大きくは3つの開発グループに分けております。

第一のグループとして、電子部品関連や自動車部品関連の新製品の開発と既存製品の改良改善に取り組んでおり、顧客ニーズを的確に把握し開発テーマを絞りながら魅力ある新製品の開発に取り組んでおります。

この新製品開発を製造プロセス面からバックアップしていくのが、生産設備の開発を主たる目的としている第二グループであり、短納期製作や低コストによる金型製作技術の開発、汎用マシンと成形機との融合による新たなインサートマシンの開発等を主たるテーマとして活動しており、製造技術や生産設備といった面からのオリジナルな技術開発に注力しております。

更に設備事業における新製品開発と既存製品の改良改善を担当する第三のグループがあります。全自動半導体封止装置の開発を行っておりますが、使用樹脂量の削減や省電力化等、環境や省エネルギーをキーワードとして新たな製品の開発に取り組んでおります。

(3) 研究開発活動の成果

当連結会計年度の研究開発費の総額は2,241百万円であり、各セグメントに配分できない研究開発費用117百万円が含まれております。

各セグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

電気・電子部品事業

ノートパソコンやタブレットパソコン等の市場において、より小型かつ高速の伝送規格に対応する電子部品が求められる中、細線同軸コネクタは、高速伝送特性に優れ、かつ高周波ノイズの干渉を抑制するフルシールドの特徴をもつコネクタの極数展開に取り組み、バリエーションの拡充を行いました。RF同軸コネクタは、シリーズ史上最小型および最低背の製品開発を行いました。FPC/FFCコネクタ関連は、小型の狭ピッチコネクタの極数展開に取り組み、バリエーションの拡充を行いました。基板対基板コネクタは、高速伝送対応かつフルシールドの特徴をもつコネクタや、パワーピン付タイプの極数展開によるバリエーションの拡充およびバッテリー用コネクタの製品開発を行いました。

生産設備関連では、品質向上を追求した高機能インサートシステムや、省スペース、省人化設備の開発を行いました。細線同軸コネクタ向けについては、高速ステッチングマシンの開発に取り組みました。また、メッキラインの改良や、成形、スタンピング製品の品質、稼働率向上に向けた製造技術の改善にも注力し、より競争力のある生産体制を構築しました。

HDD機構部品向けでは、需要の拡大が予想される大容量HDD向け多層ディスクRAMの量産化に向けた、新仕様の自動成形機開発に取り組み、量産を開始しました。また、これまで進めていた成形材料の開発については、顧客による評価が進み、量産化に向けて前進しました。

当事業に係る研究開発費は1,683百万円であります。

自動車部品事業

車載用コネクタにおいて、LEDヘッドライト等に使用されている耐熱・耐振性に優れた基板対電線接続用SMTコネクタの極数展開に取り組み、電源回路および信号回路を持つハイブリッド製品や、嵌合ミス防止機構を備えた製品を開発するなど、バリエーション拡充を行いました。また、安全運転や運転支援システムに欠かせない各種センサ用コネクタやカメラ用コネクタをはじめ、電子制御ボックス用I/Oコネクタや内部基板接続用コネクタの開発を進めました。

加えて、品質やコスト競争力の向上を実現するべく、加工工程の改良を行い、新たな生産設備開発に取り組みました。

当事業に係る研究開発費は432百万円であります。

設備事業

半導体製造装置において、システムインパッケージ(複数素子一括成形)や、指紋センサに必要とされる低背成形品の超薄膜成形を可能とした金型の開発を行いました。また、パワー半導体を構成する放熱板の露出成形をより安定させるため、構成品の寸法変化に対応できる金型および装置の開発に取り組みました。

当事業に係る研究開発費は7百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣による会計方針の選択・適用と資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を考慮し、体質を強化すべく財務の運営にあっております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7百万円減少し、59,175百万円となりました。

主な減少要因は、現金及び預金1,820百万円、建物及び構築物408百万円等であり、主な増加要因は、機械装置及び運搬具1,502百万円、仕掛品706百万円等であります。

負債につきましては、1,126百万円増加の14,494百万円となり、主な増加要因は、長期借入金1,136百万円等であり、主な減少要因は、繰延税金負債103百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の減少1,037百万円、剰余金の配当等による利益剰余金の減少93百万円等により1,134百万円減少し、44,681百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業損益

売上高は、主にアンテナ用超小型RF同軸コネクタや細線同軸コネクタの需要が、ノートパソコンの販売不振やスマートフォンの成長鈍化等の影響で減少したこと、更には急激な為替変動の影響等もあり45,834百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

各セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業利益は、上記売上高の減少に伴う売上総利益の減少により401百万円(前年同期比76.7%減)となりました。

営業外損益

営業外収益・費用は、前年同期の621百万円の収益(純額)から399百万円の収益(純額)となりました。主な要因としては、為替差損益が前年同期の為替差益251百万円から為替差損123百万円となったことによるものであります。

その結果経常利益は、800百万円(前年同期比65.8%減)となりました。

特別損益・親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失としてゴルフ会員権評価損35百万円及び当社連結子会社の再編に伴う関係会社事業再編費用49百万円を計上しました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記の結果、157百万円(前年同期比93.3%減)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	76.4	77.3	75.3
時価ベースの自己資本比率(%)	68.7	45.4	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	0.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	96.3	103.4	76.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、当社グループの電気・電子部品事業、自動車部品事業及び設備事業において継続的に収益基盤が確立できる新たな主力製品の開発を行い、技術力の強化、品質の向上、サービス体制の拡充、さらには営業、経営管理部門における改革・強化を図り、経営基盤の充実を促進させてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備を主に、総額6,914百万円の設備投資を実施しました。

電気・電子部品事業につきましては、生産能力増強を目的として、金型、自動機等の機械装置等に4,249百万円投資しました。

自動車部品事業につきましては、生産能力増強を目的として、金型、自動機等の機械装置等に2,183百万円投資しました。

設備事業につきましては、生産能力維持を目的として18百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当社の管理部門等にて462百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・京都工場 (京都市伏見区)	設備事業、 全社	生産設備等	123	68	146 (3,954)	8	347	58 [-]
福岡事業所小郡工 場 (福岡県小郡市)	電気・電子部 品事業、自動 車部品事業、 設備事業、 全社	生産設備等	1,189	1,886	203 (30,071)	1,661	4,940	806 [20]
福岡事業所大野城 工場 (注)2 (福岡県大野城市)	自動車部品事 業	生産設備	132	751	851 (4,417)	625	2,360	290 [45]
福岡事業所大刀洗 工場 (福岡県朝倉郡筑 前町)	電気・電子部 品事業	生産設備	302	1,257	804 (16,504)	962	3,327	155 [10]
山梨工場 (山梨県山梨市)	自動車部品事 業	生産設備等	772	1,149	643 (20,392)	874	3,440	138 [15]
東京事業所 (注)3 (東京都町田市)	電気・電子部 品事業	生産設備等	26	570	- (-)	169	766	150 [26]

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
松江第一精工 株式会社	本社・工場 (島根県松江市)	電気・電子部品 事業	生産設備等	747	1,244	521 (16,781)	611	3,125	195 [-]

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
SINGAPORE DAI- ICHI PTE. LTD. (注) 4	本社・工場 (シンガポール)	電気・電子部 品事業	生産設備等	351	886	- (-)	589	1,826	419 [-]
MDI SDN. BHD.	本社・工場 (マレーシア ジョ ホールバル)	電気・電子部 品事業	生産設備等	166	77	116 (16,187)	587	947	884 [-]
LAGUNA DAI-ICHI, INC.	本社・工場 - (フィ リピン ラグナ)	電気・電子部 品事業	生産設備等	62	73	- (-)	112	248	174 [99]
THAI DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.	本社・工場 (タイ チョンブリ)	電気・電子部 品事業	生産設備等	133	148	89 (13,636)	167	539	205 [74]
PT.PERTAMA PRECISION BINTAN (注) 5	本社・工場 (インドネシア リア ウ)	電気・電子部 品事業	生産設備等	22	9	- (-)	4	36	913 [-]
上海第一精工模塑 有限公司 (注) 5	本社・工場 (中国 上海)	電気・電子部 品事業 自動車部品事 業	生産設備等	114	1,609	- (-)	274	1,997	704 [54]
東莞第一精工模塑 有限公司 (注) 5	本社・工場 (中国 東莞)	電気・電子部 品事業	生産設備等	27	267	- (-)	19	314	320 [47]
VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD. (注) 4	本社・工場 (ベトナム ビンユ ン)	電気・電子部 品事業	生産設備等	81	210	- (-)	1	293	186 [-]
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	本社・工場 (アメリカ アラバ マ)	自動車部品事 業	生産設備等	932	422	2 (44,879)	172	1,530	86 [18]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。賃借料は60百万円であります。
3. 建物の一部を賃借しております。賃借料は113百万円であります。
4. 土地を賃借しております。賃借料は15百万円であります。
5. 土地、建物の一部を賃借しております。賃借料は67百万円であります。
6. 従業員数の [] は、臨時雇用者(派遣社員)の期末人員であり、外書であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、各事業本部（事業部）内の連結子会社各社が、個別に需要予測、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して、計画しておりますが、他の事業本部（事業部）や、他の連結子会社で重複投資にならないよう、当社が中心となり、会議・調整を行っております。

重要な設備の新設、改修計画の主なものは次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	小郡工場等（福岡県 小郡市他）	電気・電子部品事業 自動車部品事業 全社	生産設備等	4,500	-	自己資金	平成 29. 1	平成 29.12	- (注) 1
松江第一精工株式会社	本社・工場（島根県 松江市）	電気・電子部品事業	生産設備等	900	-	自己資金	平成 29. 1	平成 29.12	
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	本社・工場（シンガポール）	電気・電子部品事業	生産設備等	800	-	自己資金	平成 29. 1	平成 29.12	
上海第一精工模塑有限公司	本社・工場（中国 上海）	電気・電子部品事業 自動車部品事業	生産設備等	450	-	自己資金	平成 29. 1	平成 29.12	
MDI SDN. BHD.	本社・工場（マレーシア ジョホールバル）	電気・電子部品事業	生産設備等	350	-	自己資金	平成 29. 1	平成 29.12	
東莞第一精工模塑有限公司	本社・工場（中国 東莞）	電気・電子部品事業	生産設備等	200	-	自己資金	平成 29. 1	平成 29.12	

(注) 1. 完成後の増加能力につきましては、生產品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載していません。なお、上記の設備計画は生産能力の拡大及び効率化を目的として、コネクタや自動車電装部品等の需要に対応するための、金型をはじめとした機械装置への投資が中心であります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,722,800	16,722,800	東京証券取引所市場第一 部	単元株式数100株
計	16,722,800	16,722,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年3月2日 (注)	1,500,000	16,722,800	3,234	8,522	3,234	8,046

(注) 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	4,550円
発行価額	4,313円
資本組入額	2,156円50銭
払込金総額	6,469百万円

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	32	46	85	5	5,077	5,270	-
所有株式数 (単元)	-	19,426	3,028	72,984	20,594	12	51,160	167,204	2,400
所有株式数の 割合(%)	-	11.62	1.81	43.65	12.32	0.01	30.6	100.00	-

(注) 自己株式155株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ディー・エム・シー	京都市伏見区桃山町三河69-15	7,200	43.05
第一精工従業員持株会	京都市伏見区桃山町根来12-4	698	4.17
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	593	3.54
小西 英樹	京都市伏見区	497	2.97
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	281	1.68
小西 達也	福岡市中央区	240	1.43
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY(常 任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	226	1.35
CACEIS BANK LUXEMBOURG-CLIENT ACCOUNT(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	213	1.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	208	1.24
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	187	1.12
計	-	10,347	61.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,720,300	167,203	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	16,722,800	-	-
総株主の議決権	-	167,203	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一精工株式会社	京都市伏見区桃山町根来12番地4	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41	46,986
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	155	-	155	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資及び研究開発に有効投資して行きたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年8月9日 取締役会決議	83	5.00
平成29年3月30日 定時株主総会決議	167	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	2,822	1,678	3,045	3,030	1,633
最低(円)	931	1,042	1,055	1,279	917

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,083	1,068	1,040	1,195	1,400	1,486
最低(円)	917	958	968	1,020	1,037	1,301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	小西 英樹	昭和38年2月20日生	昭和62年3月 当社 入社 平成2年1月 取締役就任 平成5年7月 代表取締役副社長就任 平成6年3月 代表取締役社長就任(現任) SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. 取締役就任(現任) 平成6年5月 上海第一精工模塑有限公司 董事長就任(現任) 平成18年10月 株式会社アイベックス取締役 就任	(注)3	497,600
常務取締役	コンポーネン ツ事業グルー プ長兼自動車 部品事業本部 長	土山 隆治	昭和34年4月29日生	昭和57年3月 当社 入社 平成9年3月 工機事業部長 平成12年6月 取締役就任 平成14年3月 工機事業部長兼第一技術開発 部長 平成15年7月 電装部品事業部長兼第一技術 開発部長 平成17年3月 電装部品事業部長 平成19年4月 コンポーネンツ事業本部長 平成21年4月 自動車部品事業本部長 平成25年3月 常務取締役就任(現任) 平成29年1月 コンポーネンツ事業グルー プ長兼自動車部品事業本部長 (現任)	(注)3	38,000
常務取締役	技術開発本部 長	緒方 健治	昭和33年4月2日生	昭和54年4月 大和鉄工株式会社 入社 昭和58年11月 当社 入社 平成10年3月 生産技術部長 平成13年6月 取締役就任 平成14年3月 半導体設備事業部長兼第三技 術開発部長 平成17年3月 半導体設備事業部長 平成19年4月 設備事業本部長 平成22年9月 副事業統括兼技術開発本部長 平成25年3月 常務取締役就任(現任) 平成25年4月 技術開発本部長兼精密部品事 業部・設備事業部担当 平成27年1月 技術開発本部長(現任)	(注)3	38,200
常務取締役	アイベックス 事業本部長	原田 隆	昭和32年7月4日生	昭和53年4月 株式会社大橋商会 入社 昭和57年9月 当社 入社 平成10年4月 技術部長 平成16年6月 取締役就任 製品開発部長 平成18年3月 製品開発担当 平成19年4月 コネクタ事業本部 技術副本 部長 平成24年1月 アイベックス事業本部 技術 本部長 平成25年3月 常務取締役就任(現任) アイベックス事業本部長(現 任)	(注)3	38,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理本部長兼 財務統括部長	田籠 康利	昭和29年8月26日生	昭和55年9月 学校法人久留米経理専門学校 入社 平成2年3月 当社 入社 平成20年4月 財務部長 平成22年6月 取締役就任 平成23年5月 管理本部長兼財務部長 平成25年4月 管理本部長兼財務統括部長 (現任) 平成27年3月 常務取締役就任(現任)	(注)3	13,600
取締役	コンポーネン ツ事業グルー プ E & C 事業本 部長	後藤 信明	昭和33年5月1日生	昭和54年4月 西日本プラント工業株式会 社 入社 昭和59年1月 当社 入社 平成9年3月 営業一部長 平成12年6月 取締役就任(現任) 平成15年7月 電子部品事業部長兼営業企画 室長 平成17年3月 電子部品事業部長 平成18年3月 電子部品事業担当 平成19年4月 コネクタ事業本部 営業副本 部長 平成22年5月 新規事業推進室長 平成23年7月 自動車部品事業副本部長 平成25年4月 自動車部品事業本部 営業統 括部長 平成27年1月 E & C 事業本部長 平成29年3月 コンポーネンツ事業グルー プ E & C 事業本部長(現任)	(注)3	37,000
取締役	コンポーネン ツ事業グルー プ 自動車部品事 業本部 車載コンポー ネンツ事業部 長	遠藤 隆吉	昭和22年3月22日生	平成18年6月 株式会社システム・サーキ ット・テック 代表取締役就任 平成22年9月 当社 入社 新規事業推進室長付 平成23年6月 取締役就任(現任) 平成23年7月 自動車部品事業本部 車載コ ンポーネンツ事業部長 平成29年3月 コンポーネンツ事業グルー プ 自動車部品事業本部 車載コ ンポーネンツ事業部長(現 任)	(注)3	1,800
取締役	アイベックス 事業副本部長	原 昭彦	昭和38年8月22日生	昭和59年4月 大和鉄工株式会社 入社 昭和60年8月 当社 入社 平成19年3月 コネクタ事業本部 電子部品 事業部長 平成24年1月 アイベックス事業本部 電子 部品事業部長 平成24年3月 取締役就任(現任) 平成29年1月 アイベックス事業副本部長 (現任)	(注)3	7,400
取締役	-	岡田 和廣	昭和26年11月24日生	昭和50年4月 上智大学大学院理工学研究科 修士課程修了 昭和54年7月 藤倉電線株式会社(現株式 会社フジクラ) 入社 昭和63年9月 株式会社ワコー設立 代表取 締役社長就任(現任) 平成18年6月 博士(工学)取得 平成19年7月 株式会社ワコーテック設立 代表取締役社長就任(現任) 平成27年3月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	4,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	橋口 純一	昭和22年9月9日生	昭和45年4月 日産自動車株式会社 入社 平成8年7月 同社 第一調達部長 平成12年6月 株式会社ユニシアジェックス (現日立オートモティブシ テムズ株式会社) 執行役員 購買本部長 平成16年5月 株式会社キリウ 入社 執行役 員営業部長 平成18年6月 同社 常務執行役員営業部長 兼購買部長 平成21年6月 同社 代表取締役社長 平成26年6月 同社 代表取締役会長 平成28年3月 当社 取締役就任 平成29年3月 当社 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	2,100
取締役 (監査等委員)	-	庭野 修次	昭和30年3月24日生	昭和52年4月 日本電気株式会社 入社 平成8年7月 同社 無線事業本部横浜事務 本部経理部長 平成10年7月 静岡日本電気株式会社 事業 企画部長 平成13年10月 NECアクセステクノカ株式会 社 経営企画部長 平成15年6月 日本電気株式会社 財務部IR 室長 平成19年5月 NECモバイリング株式会社 (現MXモバイリング株式会 社) 経理部長 平成21年6月 同社 取締役執行役員兼経理 部長 平成24年4月 同社 取締役執行役員常務兼 経理部長 平成26年2月 MXモバイリング株式会社 取 締役執行役員常務兼財務経 理・IT本部長 平成28年3月 当社 常勤監査役就任 平成29年3月 当社 取締役(監査等委員)就 任(現任)	(注)4	200
取締役 (監査等委員)	-	中田 均	昭和24年10月29日生	昭和43年4月 大阪国税局入局 平成3年12月 税理士登録 平成4年7月 大阪国税局退官 平成4年9月 中田税理士事務所開業 平成6年1月 当社 顧問税理士 平成17年6月 当社 顧問税理士辞任 当社 監査役就任 平成29年3月 当社 取締役(監査等委員)就 任(現任)	(注)4	1,200
計						679,400

(注)1.平成29年3月30日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

2.取締役 岡田 和廣、橋口 純一、庭野 修次及び中田 均 は、社外取締役であります。

3.平成29年3月30日開催の定時株主総会から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時まで

4.平成29年3月30日開催の定時株主総会から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当連結会計年度末における当社の企業統治の体制は以下のとおりです。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

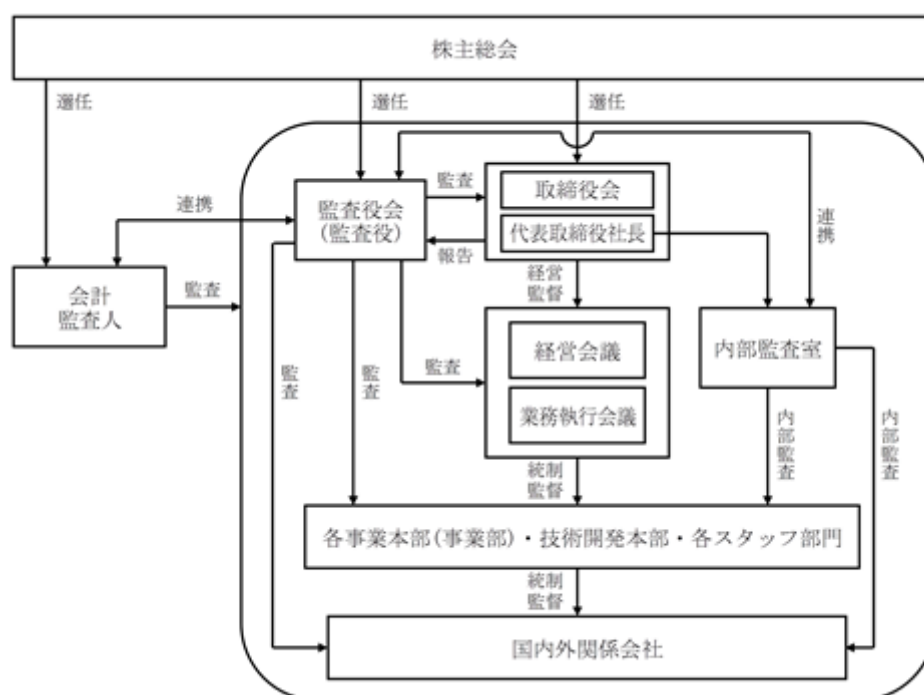
当社の企業統治の体制は、主に取締役会、監査役会、会計監査人で構成されております。

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役11名で構成されております。原則として毎月1回開催され、代表取締役社長をはじめ、各取締役の業務執行を監督すると共に重要事項の意思決定をしております。

また、取締役会とは別に、取締役、監査役、執行役員、事業本部長及び事業部長等で構成される経営会議が原則として毎月1回開催され、各事業本部（事業部）で開催した予算実績会議の内容、月次業績報告及び業務執行状況が付議されております。

監査役会につきましては、監査役4名で構成されており、全員が社外監査役であります。うち1名は税理士資格を、1名は公認会計士資格及び税理士資格を有しており、それぞれ専門知識や高い見識経験をもって監査を実施しております。監査役は取締役会及びその他重要な会議に出席し経営全般の監督・監査等を随時行っております。

さらに会計監査人は、有限責任監査法人トーマツが会社法第436条第2項第1号及び第444条第4項並びに金融商品取引法第193条の2第1項及び同条第2項の規定に基づく監査を行っております。



平成29年3月30日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

この移行は、監督機能を更に強化するとともに、業務執行の意思決定を迅速化し、企業価値の向上を図るために行ったものであります。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のように経営の最高意思決定機関である取締役会に社外取締役2名及び社外監査役4名が出席しており、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されているものと考えております。また、監査役は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査は適正に保たれていると考えていることから、現在の企業統治の体制を採用しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の主な内部統制システム及びリスク管理体制に関する整備の状況は、以下のとおりであります。

）取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ コンプライアンス体制の基礎として「第一精工グループ役職員行動規範」を策定し、役職員への浸透を図る。
- ・ 取締役から統括責任者を選任し、取締役、監査役その他必要な人員で構成する「内部統制・コンプライアンス推進委員会」（以下、「推進委員会」という。）と委員長直属の事務局を設置する。

- ・ 推進委員会には、各部門に対する指導権限を与える。
 - ・ 各部門にコンプライアンス実務担当者を配置する。
 - ・ 取締役、推進委員会が法律違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告しなければならない。
 - ・ 業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、各部門の業務プロセスを監査し、不正の発見、防止とプロセスの改善に努める。
 - ・ 内部の相談、通報窓口としてヘルプラインを設置し、社内におけるコンプライアンスに関する重要な事項がある場合は監査役に報告する。
また、その際の通報者には不利な取扱いをしない。
- ） 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ リスク管理体制の基礎として、「危機管理社内マニュアル」を策定し、各部門に浸透を図る。
 - ・ リスク管理全体を総務部が統括し、当社の業務執行にとってのリスクを認識した上で、その監視及び対応を行う。
 - ・ 大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合は、社長を対策本部長とし必要な人員で組織する「危機対策本部」を設置し、危機対応の措置をとる。
 - ・ 新たに生じたリスクへの対応のために必要がある場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- ） 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として取締役会を毎月1回開催する。また、必要に応じて適宜開催するものとする。
 - ・ 取締役会では、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の確認等を行うものとする。
 - ・ 取締役会とは別に経営会議を開催し、事業運営についての様々なテーマについて、議論を行う場を確保する。
- ） 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報については、適切かつ確実に保存、管理することとし、必要に応じ閲覧可能な状態を維持することとする。
 - ・ 取締役の職務の執行に係る情報、文書等は法令によって決められたものの他、会社にて重要と認められるものを選定する。
- ） 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は、グループ会社をグループ会社管理規程に基づき管理を行う。
 - ・ 各事業部に配置するコンプライアンス実務担当者は、事業部に属するグループ会社を含め担当する。
 - ・ 推進委員会は、グループ会社全体のコンプライアンスを統括、推進する体制とする。
 - ・ 内部監査室による監査は、グループ会社も対象とし、定期的実施する。
 - ・ 実務担当者、取締役、推進委員会及び内部監査室がグループ会社において法律違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告しなければならない。
- ） 監査役を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役を補助すべき者が必要な場合は、監査役スタッフを置くことができる。
 - ・ 監査役を補助すべき者の人事は、取締役と監査役が意見交換の上行う。
 - ・ 使用人が監査役スタッフとなった場合は、業務の執行に関わる役職を兼務せず、取締役の指揮、命令には服さないものとする。
- ） 監査役への報告体制とその他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制について
- ・ 当社グループの取締役及び使用人は、法令に違反する事実、当社グループに著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、当該事項に関する事項を速やかに監査役に報告しなければならない。
 - ・ 監査役は、いつでも必要に応じて取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。その場合は、取締役及び使用人は、速やかに報告をしなければならない。
 - ・ 監査役は、取締役会やコンプライアンス推進委員会会議等に出席することができる他、稟議書等の業務執行に関する重要文書を閲覧することができる。

- ・ 監査役は、内部監査室の実施する監査計画の確認や修正を求めることができる。また、内部監査の結果は適宜報告を受け、必要があると認められるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
- ・ 監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに情報の交換を行うなどの連携を図っていく。

）上記()の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。

）監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の請求をしたときは、当該費用が監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、これに応じるものとする。

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は、取締役会その他重要な会議に出席する他、当社の監査業務を一層強化するため、国内外の関係会社についても往査を含めた監査を実施しております。現在、監査役を4名とし、全員社外監査役で構成し充実した監査体制をとっております。

当社の機能スタッフ部門（内部統制部門）は、各業務機能に関しグループ全体の指導とチェックを日常的に行い、社長直属の内部監査室（2名）が往査等の内部監査を実施し、グループの監査制度の整備及び運用を行っております。

監査役は監査役監査の他に内部監査人と同行して内部監査業務に立ち会ったり、会計監査人の監査報告会及び内部監査人の社長報告会（内部監査報告会）にも常時出席し、適時意見を述べ、内部監査室や会計監査人と緊密に連携をとりながら効果的な監査役監査を実施しております。

また、監査役、内部監査室及び会計監査人は、監査スケジュールや監査状況、内部統制の状況等についての報告、情報交換を行うなど相互に連携し、内部統制部門に対する監査を通じて内部統制部門の質的向上を図ると共にグループ全体の統制・監督機能の強化に努めております。

なお、監査役 中田 均は、税理士の資格を、前出 吉治は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を4名選任しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 岡田 和廣は、株式会社ワコーの代表取締役社長であり、当社はMEMS技術を用いたセンサ等のデバイスを開発する目的で、同社とコンサルタント契約を締結し、報酬を支払っております。また、同社が保有する特許権の実施許諾を受け、実施料を支払っております。その他当社株式を保有する以外、当社との間に人的関係、資本的关系及びその他の利害関係はありません。

社外取締役 橋口 純一は、当社株式を保有する以外、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 庭野 修次、角田 宗熙、中田 均及び前出 吉治は、当社株式を保有する以外、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、それぞれ専門知識や高い見識経験をもって会社経営を客観的かつ中立的な視点で監督・監査、また、助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

二．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し取締役会の意思決定及び業務執行の状況等、経営全般の監督・監査等を行い、専門的見地から適宜発言を行っております。社外監査役は、内部監査担当部門と密接に連携し、内部監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて内部監査担当部門に詳細な説明を求め、内容について協議し、重要な事項については取締役会に問題を提起し、改善を図ることができる体制を取っております。また、会計監査人からは会計監査内容及び内部統制の状況等に係る報告を受ける体制となっております。

ホ．社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任するにあたり、豊富な専門知識や高い見識経験に基づき、客観的かつ中立的な視点から適切な意見を述べていただける方を選任しております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として適切な人材を招聘することができるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役2名及び社外監査役4名それぞれと当社の間で当該責任を限定する契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	230	216	14	9
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	38	37	0	6

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 80百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
S M K(株)	133,000	79	取引先との関係強化のため
(株)京都銀行	29,116	32	金融機関との関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
S M K(株)	133,000	55	取引先との関係強化のため
(株)京都銀行	29,116	25	金融機関との関係強化のため

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 安藤 泰蔵氏及び尾仲 伸之氏が業務を執行し、公認会計士 7 名、その他18名が業務の補助を行っております。当社は、会社法第436条第 2 項第 1 号及び第444条第 4 項並びに金融商品取引法第193条の 2 第 1 項及び同条第 2 項の規定に基づく監査を受けているほか、会計処理、財務報告に係る内部統制並びに監査に関する諸問題について随時確認し、また定期的に当社の代表者との協議を実施しており、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第 5 項の規定に従い、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分発揮することができるようにするため、会社法第426条第 1 項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第 423条第 1 項の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50	-	50	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に属している外国監査事務所等に対し、監査報酬として30百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に属している外国監査事務所等に対し、監査報酬として25百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、当社の規模・特性及び監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議及び監査役会の同意を経た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正開示を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,932	11,111
受取手形及び売掛金	10,815	10,665
製品	3,753	3,961
仕掛品	1,874	2,581
原材料及び貯蔵品	1,503	1,589
繰延税金資産	362	365
その他	939	843
貸倒引当金	17	23
流動資産合計	32,163	31,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,134	12,958
減価償却累計額	7,479	7,712
建物及び構築物(純額)	5,654	5,245
機械装置及び運搬具	31,008	34,078
減価償却累計額	21,812	23,380
機械装置及び運搬具(純額)	9,195	10,697
工具、器具及び備品	22,281	23,164
減価償却累計額	19,787	20,850
工具、器具及び備品(純額)	2,494	2,314
土地	3,452	3,434
建設仮勘定	5,087	5,017
有形固定資産合計	25,884	26,710
無形固定資産		
その他	419	378
無形固定資産合計	419	378
投資その他の資産		
投資有価証券	112	380
繰延税金資産	11	17
その他	632	631
貸倒引当金	40	37
投資その他の資産合計	716	992
固定資産合計	27,019	28,081
資産合計	59,183	59,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,409	2,378
短期借入金	3,330	3,250
リース債務	216	172
未払金	1,430	1,195
未払法人税等	406	392
賞与引当金	605	586
その他	1,099	1,137
流動負債合計	9,498	9,112
固定負債		
長期借入金	1,897	3,033
リース債務	444	395
繰延税金負債	880	776
退職給付に係る負債	337	373
役員退職慰労引当金	241	256
その他	68	545
固定負債合計	3,869	5,381
負債合計	13,367	14,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金	8,046	8,046
利益剰余金	27,723	27,630
自己株式	0	0
株主資本合計	44,293	44,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	19
為替換算調整勘定	1,276	238
退職給付に係る調整累計額	148	126
その他の包括利益累計額合計	1,466	384
非支配株主持分	55	96
純資産合計	45,815	44,681
負債純資産合計	59,183	59,175

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	48,749	45,834
売上原価	1 35,116	1 33,717
売上総利益	13,633	12,116
販売費及び一般管理費	2, 3 11,909	2, 3 11,715
営業利益	1,723	401
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	16
為替差益	251	-
助成金収入	346	561
その他	77	24
営業外収益合計	712	602
営業外費用		
支払利息	60	59
為替差損	-	123
債権売却損	7	7
コミットメントフィー	11	10
その他	11	1
営業外費用合計	90	202
経常利益	2,344	800
特別損失		
関係会社事業再編費用	-	49
ゴルフ会員権評価損	-	35
特別損失合計	-	84
税金等調整前当期純利益	2,344	716
法人税、住民税及び事業税	971	627
過年度法人税等	4 840	-
法人税等調整額	150	77
法人税等合計	18	550
当期純利益	2,363	166
非支配株主に帰属する当期純利益	7	8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,355	157

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	2,363	166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	21
為替換算調整勘定	1,278	1,039
退職給付に係る調整額	38	22
その他の包括利益合計	1,302	1,083
包括利益	1,060	916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,053	924
非支配株主に係る包括利益	6	7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,522	8,046	25,619	0	42,188
当期変動額					
剰余金の配当			250		250
親会社株主に帰属する当期純利益			2,355		2,355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	2,104	-	2,104
当期末残高	8,522	8,046	27,723	0	44,293

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	27	2,553	187	2,768	49	45,006
当期変動額						
剰余金の配当				-		250
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	1,277	38	1,301	6	1,295
当期変動額合計	14	1,277	38	1,301	6	809
当期末残高	41	1,276	148	1,466	55	45,815

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,522	8,046	27,723	0	44,293
当期変動額					
剰余金の配当			250		250
親会社株主に帰属する当期純利益			157		157
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	93	0	93
当期末残高	8,522	8,046	27,630	0	44,199

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	41	1,276	148	1,466	55	45,815
当期変動額						
剰余金の配当				-		250
親会社株主に帰属する当期純利益				-		157
自己株式の取得				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	1,037	22	1,081	40	1,040
当期変動額合計	21	1,037	22	1,081	40	1,134
当期末残高	19	238	126	384	96	44,681

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,344	716
減価償却費	5,119	5,477
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	7
賞与引当金の増減額（は減少）	9	7
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	30	16
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	30	14
受取利息及び受取配当金	36	16
支払利息	60	59
為替差損益（は益）	184	61
関係会社事業再編費用	-	49
売上債権の増減額（は増加）	741	32
たな卸資産の増減額（は増加）	370	1,150
仕入債務の増減額（は減少）	448	18
その他	506	492
小計	6,872	4,684
利息及び配当金の受取額	36	16
利息の支払額	62	59
消費税等の還付額	676	577
法人税等の支払額	1,078	683
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,448	4,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	330	351
定期預金の払戻による収入	1,610	411
有価証券の売却による収入	25	-
有形固定資産の取得による支出	8,150	6,107
有形固定資産の売却による収入	4	3
無形固定資産の取得による支出	187	55
投資有価証券の取得による支出	-	300
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,028	6,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	69	154
長期借入れによる収入	2,160	4,128
長期借入金の返済による支出	2,114	2,911
ファイナンス・リース債務の返済による支出	275	238
配当金の支払額	250	251
その他	0	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	549	497
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	392
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,318	1,759
現金及び現金同等物の期首残高	14,042	12,724
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,724	1 10,964

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社名は以下のとおりです。

SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.

MDI SDN. BHD.

LAGUNA DAI-ICHI, INC.

5S TECHNOLOGY RESOURCES, INC.

上海第一精工模塑有限公司

DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC.

THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.

TOUCHSTONE PRECISION, INC.

PT. PERTAMA PRECISION BINTAN

I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.

I-PEX ELECTRONICS (H.K.) LTD.

I-PEX USA LLC

DJプレシジョン株式会社

東莞第一精工模塑有限公司

VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.

松江第一精工株式会社

I-PEX EUROPE SARL

I-PEX KOREA CO., LTD.

IGM TECH SDN. BHD.

子会社はすべて連結されております。

上記のうち、IGM TECH SDN. BHD.については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、連結子会社でありました香港第一精工有限公司は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 製品及び仕掛品

量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

金型・自動機及び半導体設備：

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置及び運搬具 5年～10年

工具、器具及び備品 2年～5年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しており、海外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として
計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結
会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結
合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及
び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年
度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分
離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適
用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第
32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る
減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,300百万円	3,300百万円
借入実行残高	1,140	993
差引額	2,160	2,306

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	332百万円	71百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
荷造運送費	1,422百万円	1,428百万円
給与手当	2,806	2,764
賞与引当金繰入額	134	116
退職給付費用	58	66
役員退職慰労引当金繰入額	30	14
研究開発費	2,293	2,241

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	2,293百万円	2,241百万円

- 4 過年度法人税等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、平成26年12月期決算において、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受ける見込みが高くなったとして見積計上していた過年度法人税等について、更正処分が行われないこととなったため、当該過年度法人税等を取り崩す処理を行いました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18百万円	32百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	18	32
税効果額	4	10
その他有価証券評価差額金	14	21
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,278	1,039
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	0	7
組替調整額	38	30
税効果調整前	38	22
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	38	22
その他の包括利益合計	1,302	1,083

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,722	-	-	16,722
合計	16,722	-	-	16,722
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	167	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	83	5	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	167	利益剰余金	10	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,722	-	-	16,722
合計	16,722	-	-	16,722
自己株式				
普通株式（注）	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	167	10	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	83	5	平成28年6月30日	平成28年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	167	利益剰余金	10	平成28年12月31日	平成29年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
現金及び預金勘定	12,932百万円	11,111百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	207	146
現金及び現金同等物	12,724	10,964

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	211百万円	145百万円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

電気・電子部品事業及び自動車部品事業、設備事業における生産設備等(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当社グループでは社内ルールに従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての買掛金及び借入金との平準化に努めております。

投資有価証券である株式は、業務・財務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当社グループでは定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高との平準化に努めております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクにさらされております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,932	12,932	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	10,798	10,798	-
(3) 投資有価証券	112	112	-
資産計	23,843	23,843	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,409	2,409	-
(2) 短期借入金(*2)	1,525	1,525	-
(3) 長期借入金(*2)	3,701	3,703	1
(4) リース債務(*3)	660	659	1
負債計	8,297	8,297	0

(*1)受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金(16百万円)控除後の金額であります。

(*2)1年内返済予定の長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価は長期借入金に含めております。

(*3)リース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は流動負債及び固定負債を合算した金額であります。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,111	11,111	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	10,642	10,642	-
(3) 投資有価証券	80	80	-
資産計	21,834	21,834	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,378	2,378	-
(2) 短期借入金(*2)	1,366	1,366	-
(3) 長期借入金(*2)	4,917	4,891	25
(4) リース債務(*3)	567	562	5
負債計	9,230	9,198	31

(*1)受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金(23百万円)控除後の金額であります。

(*2)1年内返済予定の長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価は長期借入金に含めております。

(*3)リース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は流動負債及び固定負債を合算した金額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	-	300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,932	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,815	-	-	-
合計	23,747	-	-	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,111	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,665	-	-	-
合計	21,777	-	-	-

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,525	-	-	-	-	-
長期借入金	1,804	975	429	99	99	291
リース債務	216	154	119	74	55	40
合計	3,546	1,129	549	174	155	332

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,366	-	-	-	-	-
長期借入金	1,884	1,338	633	433	435	190
リース債務	172	136	95	74	38	50
合計	3,422	1,475	729	508	474	240

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	112	52	60	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	112	52	60	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		112	52	60	

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80	52	28	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	80	52	28	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		80	52	28	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 300百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,584百万円	2,686百万円
勤務費用	236	246
利息費用	12	12
数理計算上の差異の発生額	154	140
退職給付の支払額	301	281
退職給付債務の期末残高	2,686	2,803

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	2,242百万円	2,349百万円
期待運用収益	56	58
数理計算上の差異の発生額	3	20
事業主からの拠出額	127	98
退職給付の支払額	73	56
年金資産の期末残高	2,349	2,429

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年12月31日)	(平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,577百万円	2,676百万円
年金資産	2,349	2,429
	227	246
非積立型制度の退職給付債務	109	127
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	337	373
退職給付に係る負債	337	373
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	337	373

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	236百万円	246百万円
利息費用	12	12
期待運用収益	56	58
数理計算上の差異の費用処理額	38	30
確定給付制度に係る退職給付費用	154	170

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
数理計算上の差異	38百万円	22百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	148百万円	126百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	44%	49%
株式	53	48
現金及び預金	3	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	2.3%	2.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	159百万円	169百万円
たな卸資産	270	255
退職給付に係る負債	137	130
繰越欠損金	2,385	2,268
固定資産未実現利益	20	14
減損損失	437	410
その他	157	198
繰延税金資産小計	3,568	3,447
評価性引当額	3,154	3,034
繰延税金資産合計	414	412
繰延税金負債		
減価償却費	431	377
資本連結に伴う評価差額	9	3
海外子会社の留保利益	441	415
その他	38	8
繰延税金負債合計	921	805
繰延税金資産(負債)の純額	506	393

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	362百万円	365百万円
固定資産 - 繰延税金資産	11	17
固定負債 - 繰延税金負債	880	776

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
永久差異項目	2.3	18.6
評価性引当額の増減額	3.6	20.9
住民税均等割	1.1	3.7
海外子会社の税率差異	14.0	13.5
外国税額控除	9.5	9.7
税率変更による影響額	7.6	4.3
過年度法人税等	35.8	-
その他	1.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	76.8

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.8%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型RF同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサー等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,096	17,452	2,201	48,749	-	48,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	359	2	-	362	362	-
計	29,455	17,455	2,201	49,112	362	48,749
セグメント利益	3,520	401	49	3,971	2,247	1,723
セグメント資産	35,424	14,068	1,513	51,006	8,176	59,183
その他の項目						
減価償却費	3,483	1,415	69	4,968	150	5,119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,959	3,685	20	7,665	1,161	8,826

(注) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 2,247百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,264百万円、報告セグメント間の相殺消去額16百万円を含んでおります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,176百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,898百万円、報告セグメント間の相殺消去額 722百万円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- (3) 減価償却費の調整額150百万円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,161百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,134	18,076	1,623	45,834	-	45,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	411	10	-	421	421	-
計	26,546	18,087	1,623	46,256	421	45,834
セグメント利益	1,380	1,367	55	2,802	2,401	401
セグメント資産	35,648	16,435	1,311	53,395	5,780	59,175
その他の項目						
減価償却費	3,542	1,630	60	5,232	245	5,477
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,249	2,183	18	6,451	462	6,914

(注) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 2,401百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,417百万円、報告セグメント間の相殺消去額15百万円を含んでおります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,780百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,486百万円、報告セグメント間の相殺消去額 706百万円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- (3) 減価償却費の調整額245百万円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額462百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	29,096	17,452	2,201	48,749

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

中国	日本	その他アジア	その他	合計
19,149	15,709	10,569	3,321	48,749

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
17,613	1,867	2,603	2,131	1,667	25,884

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	12,153	自動車部品事業

（注）株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	26,134	18,076	1,623	45,834

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

中国	日本	その他アジア	その他	合計
17,646	16,382	8,794	3,010	45,834

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
18,825	1,826	2,329	2,194	1,534	26,710

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	12,439	自動車部品事業

（注）株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 福岡技研 (注)3	福岡県 筑紫野市	3	部品加工、 製造	-	自動機部品の購入	当社からの加工依頼	96	買掛金	6
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 ワコー (注)4	埼玉県 上尾市	30	センサの研究開発・製造販売/コンサルタント	-	コンサルタント契約、特許実施許諾契約	特許権使用料	88	-	-

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 福岡技研 (注)3	福岡県 筑紫野市	3	部品加工、 製造	-	自動機部品の購入	当社からの加工依頼	96	買掛金	8
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 ワコー (注)4	埼玉県 上尾市	30	センサの研究開発・製造販売/コンサルタント	-	コンサルタント契約、特許実施許諾契約	特許権使用料	63	-	-
							製品の販売	12	売掛金	-
							-	-	前受金	10

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社からの加工依頼につきましては、他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上決定しております。

(2) 特許権使用料につきましては、第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(3) 製品の販売につきましては、市場価格等を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 株式会社福岡技研は、当社専務取締役 福元 哲巳の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の加工技術及び価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

4. 株式会社ワコーは、当社取締役 岡田 和廣が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。当社は同社のMEMS技術を用いたセンサ等のデバイスを開発する目的で、同社とコンサルタント契約を締結し、報酬を支払っております。また、同社が保有する特許権の実施許諾を受け、実施料を支払っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり純資産額	2,736.38円	2,666.11円
1 株当たり当期純利益金額	140.83円	9.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,355	157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	2,355	157
期中平均株式数(千株)	16,722	16,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,525	1,366	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,804	1,884	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	216	172	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,897	3,033	0.6	平成30年3月～ 平成35年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	444	395	1.1	平成30年1月～ 平成37年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,888	6,851	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,338	633	433	435
リース債務	136	95	74	38

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,935	22,083	33,832	45,834
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	726	1,246	974	716
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	763	1,393	1,260	157
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	45.68	83.30	75.37	9.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	45.68	37.63	7.93	84.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,692	3,285
受取手形	810	685
売掛金	19,467	19,789
製品	2,385	2,454
仕掛品	1,126	1,823
原材料及び貯蔵品	662	624
前払費用	94	129
繰延税金資産	271	227
関係会社短期貸付金	82	-
未収入金	1,404	1,672
未収消費税等	160	145
その他	120	114
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	21,165	19,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,603	2,495
構築物	112	100
機械及び装置	3,901	5,692
車両運搬具	10	5
工具、器具及び備品	931	929
土地	2,648	2,648
建設仮勘定	3,778	3,475
有形固定資産合計	13,987	15,347
無形固定資産		
ソフトウェア	389	313
その他	14	16
無形固定資産合計	403	330
投資その他の資産		
投資有価証券	112	380
関係会社株式	4,638	4,638
関係会社出資金	994	994
関係会社長期貸付金	3,468	3,611
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	4	10
その他	333	322
貸倒引当金	38	35
投資その他の資産合計	9,520	9,930
固定資産合計	23,911	25,608
資産合計	45,076	45,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18	21
買掛金	1 2,599	1 2,556
短期借入金	1,525	1,366
関係会社短期借入金	663	640
1年内返済予定の長期借入金	1,697	1,784
リース債務	197	152
未払金	1 1,128	1 954
未払費用	276	297
未払法人税等	55	31
前受金	27	63
預り金	280	276
賞与引当金	421	399
その他	1	1
流動負債合計	8,894	8,546
固定負債		
長期借入金	1,205	2,444
リース債務	377	319
繰延税金負債	15	8
退職給付引当金	365	362
役員退職慰労引当金	241	256
その他	62	538
固定負債合計	2,268	3,931
負債合計	11,163	12,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金		
資本準備金	8,046	8,046
資本剰余金合計	8,046	8,046
利益剰余金		
利益準備金	22	22
その他利益剰余金		
別途積立金	12,695	12,695
繰越利益剰余金	4,585	3,660
利益剰余金合計	17,303	16,377
自己株式	0	0
株主資本合計	33,872	32,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	19
評価・換算差額等合計	41	19
純資産合計	33,913	32,966
負債純資産合計	45,076	45,445

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 40,788	1 38,178
売上原価	1 32,059	1 30,735
売上総利益	8,729	7,442
販売費及び一般管理費	1, 2 9,280	1, 2 9,161
営業損失()	551	1,718
営業外収益		
受取利息	1 25	1 42
受取配当金	1 3,297	1 1,159
不動産賃貸料	1 14	1 14
その他	1 60	1 8
営業外収益合計	3,398	1,225
営業外費用		
支払利息	1 65	1 69
債権売却損	4	3
コミットメントフィー	11	10
為替差損	5	188
その他	4	0
営業外費用合計	91	271
経常利益又は経常損失()	2,755	764
特別利益		
関係会社株式売却益	1 165	-
特別利益合計	165	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	35
特別損失合計	-	35
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,920	799
法人税、住民税及び事業税	245	172
過年度法人税等	3 840	-
法人税等調整額	38	47
法人税等合計	556	125
当期純利益又は当期純損失()	3,477	674

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,522	8,046	8,046	22	12,695	1,359	14,077
当期変動額							
剰余金の配当			-			250	250
当期純利益			-			3,477	3,477
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,226	3,226
当期末残高	8,522	8,046	8,046	22	12,695	4,585	17,303

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	0	30,646	27	27	30,673
当期変動額					
剰余金の配当		250		-	250
当期純利益		3,477		-	3,477
自己株式の取得		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	14	14	14
当期変動額合計	-	3,226	14	14	3,240
当期末残高	0	33,872	41	41	33,913

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,522	8,046	8,046	22	12,695	4,585	17,303
当期変動額							
剰余金の配当			-			250	250
当期純損失（ ）			-			674	674
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	925	925
当期末残高	8,522	8,046	8,046	22	12,695	3,660	16,377

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	0	33,872	41	41	33,913
当期変動額					
剰余金の配当		250		-	250
当期純損失（ ）		674		-	674
自己株式の取得	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	21	21	21
当期変動額合計	0	925	21	21	947
当期末残高	0	32,946	19	19	32,966

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

量産品: 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

金型・自動機及び半導体設備:

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 6～12年

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	3,365百万円	4,213百万円
短期金銭債務	1,451	1,338

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	88百万円 (1,037千シンガポールドル)	58百万円 (728千シンガポールドル)
松江第一精工株式会社	804百万円	694百万円
合計	893百万円	753百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	3,300百万円	3,300百万円
借入実行残高	1,140	993
差引額	2,160	2,306

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9,339百万円	9,062百万円
仕入高	12,675	12,246
その他の営業取引	1,532	1,634
営業取引以外の取引による取引高	3,506	1,227

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23.6%、当事業年度27.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76.4%、当事業年度72.6%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
荷造運送費	995百万円	935百万円
給与手当	1,716	1,704
賞与引当金繰入額	103	92
退職給付費用	32	40
役員退職慰労引当金繰入額	30	14
研究開発費	2,076	2,026
減価償却費	197	160
販売手数料	1,179	1,483

3 過年度法人税等

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、平成26年12月期決算において、移転価格税制に基づく更生処分の通知を受ける見込みが高くなったとして見積計上していた過年度法人税等について、更生処分が行われないこととなったため、当該過年度法人税等を取り崩す処理を行いました。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は4,638百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は4,638百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	138百万円	123百万円
たな卸資産	210	197
その他	19	22
小計	368	343
評価性引当額	96	115
繰延税金資産(流動)合計	271	227
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	117百万円	110百万円
役員退職慰労引当金	77	78
子会社株式等評価損	289	277
会員権評価損	30	39
繰越欠損金	1,861	1,879
減損損失	433	409
その他	12	24
小計	2,823	2,821
評価性引当額	2,819	2,821
繰延税金資産(固定)合計	3	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	19	8
繰延税金負債(固定)合計	19	8
繰延税金資産(固定)の純額	15	8

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	- %
(調整)		
評価性引当額の増減額	3.5	-
交際費等永久差異項目	0.9	-
受取配当金益金不算入	38.0	-
住民税均等割	0.9	-
外国法人税等	7.7	-
税率変更による影響額	6.1	-
過年度法人税等	28.8	-
その他	0.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1	-

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.8%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,603	93	3	197	2,495	3,478
	構築物	112	5	-	18	100	314
	機械及び装置	3,901	3,319	106	1,422	5,692	13,080
	車両運搬具	10	-	0	4	5	57
	工具、器具及び備品	931	1,408	2	1,407	929	14,123
	土地	2,648	-	-	-	2,648	-
	建設仮勘定	3,778	4,079	4,382	-	3,475	-
	計	13,987	8,906	4,494	3,050	15,347	31,053
無形固定資産	ソフトウェア	389	47	-	123	313	-
	その他	14	3	-	0	16	-
	計	403	50	-	123	330	-

（注）当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	生産用自社製作機械装置	2,365 百万円
工具、器具及び備品	生産用自社製作金型	1,224 百万円
建設仮勘定	生産用自社製作機械装置及び金型	4,079 百万円

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	53	14	17	50
賞与引当金	421	399	421	399
役員退職慰労引当金	241	14	-	256

（2）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiichi-seiko.co.jp/japanese/ir/index03_04.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

平成28年3月30日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月30日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年5月11日 関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

平成28年8月10日 関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

平成28年11月10日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年4月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

第一精工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤泰蔵	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾仲伸之	印
--------------------	-------	------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、第一精工株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一精工株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

第一精工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一精工株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。